

# 生活交通改善事業計画（利用環境改善促進等事業）

平成28年1月18日

（名 称） 堺市地域公共交通バリア解消促進等協議会  
（代表者名） 会 長 堺 市 交 通 部 長

## 1. 生活交通改善事業計画の名称

堺市生活交通改善事業計画（南海バス株式会社 バスロケーションシステムの導入）

## 2. 利用環境改善促進等事業の目的・必要性

バスは電車と違い、道路事情に影響を受けることが多く、これがバスの定時性、円滑性を失わせ、移動手段としてバスが敬遠される理由の一つとなっている。

ICT技術の進展を踏まえ、携帯電話（スマートフォン等）やパソコンにより、堺市内全域どこでもバスの運行情報を確認することができる全路線対応型バスロケーションシステムを導入し、以下の取組みを実施することにより、『バスの利用促進』、『利便性の向上』を図ることを目的とする。

- ・位置情報を中心として、バス接近メールや路線の運行状況等の情報を提供することで、利便性を高める。  
また、初めての利用者も安心な機能（GPS情報を使って現在地から最寄りバス停を探し当該停留所を地図表示等）と合わせて、利用促進を図る。
- ・コンテンツプロバイダへの情報開示により、利用者へ乗継情報をはじめとした各種情報が提供でき、利便性向上を図る。
- ・渋滞状況の把握等による適正なダイヤ編成や、常時自動監視による円滑なバス運行、緊急災害時の対応など、運行管理の効率化・適正化を図る。

## 3. 利用環境改善促進等事業の目標及び効果

### （1）事業の目標

堺市内全域でバスロケーションシステムを整備し、各種端末（携帯電話〔スマートフォン等〕、パソコン）にバスの位置情報を提供する。

### （2）事業の効果

位置情報を中心として、バス接近メールや路線の運行状況等の情報を提供することで、利便性を高める。また、リアルタイムな情報提供を行うことで、バス遅れ時のバス待ち不安解消など、「定時性」、「確実性」に対する不安を取り除き公共交通への転換を促進する。

また、地理に乏しい観光客をはじめとする各種施設への来訪者の利便性・周遊性の向上が図れ、まちの活性化にも寄与する。

さらに、運行状況を把握し適正な路線・ダイヤ編成を行うことを合わせた利便性向上・利用促進により、道路の混雑解消につなげることで、交通渋滞の解消、交通事故減少、環境改善等にも寄与する。

## 4. 利用環境改善促進等事業の内容と当該事業を実施する事業者

### （1）事業の内容：実施事業者（補助対象事業者）

◎事業内容：バスロケーションシステムの導入

バスロケ車載機一式、開発費等

◎実施事業者：南海バス株式会社

<b>(2) 関連事項</b>						
(事業実施地域)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 堺市内全域</li> <li>・ 導入営業所：堺営業所、東山営業所、泉北営業所、光明池営業所、河内長野営業所、空港営業所</li> </ul>						
(事業を実施すべき緊急性)						
バス旅客数は減少しており、公共交通の維持確保・活性化につなげるために、バスロケーションシステム整備により、利用者がバスを利用しやすい環境づくりを行う必要がある。						
<b>5. 利用環境改善促進等事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額</b>						
28年度（当該年度）						
事業の名称	総事業費 割合	国費 割合	都道府県 負担割合	市区町村 負担割合	その他 負担割合	事業者 負担割合
バスロケーションシステムの導入	124,061 千円	41,353 千円	0 千円	41,353 千円	3,000 千円	38,355 千円
	100%	33.3%	0%	33.3%	2.4%	31.0%
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	%	%	%	%	%	%
合 計	124,061 千円	41,353 千円	0 千円	41,353 千円	3,000 千円	38,355 千円
	100%	33.3%	0%	33.3%	2.4%	31.0%
※総事業費については見込み額を記載。						

<b>6. 計画期間</b>												
以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印（←→）、または横棒線（——）で記載。 ●で年度ごとの事業着手日、事業完了日を記載												
事業の名称	平成28年度				平成29年度				平成30年度			
	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月	4月	9月	12月	3月
バスロケーションシステムの導入	交付決定後着手  3月31日完了											

<b>7. 協議会の開催状況と主な議論</b>												
平成28年 1月												
堺市地域公共交通バリア解消促進等協議会において計画の内容を審議。												

<b>8. 利用者等の意見の反映</b>												
平成27年11月 アンケートの実施												
(全ての回答者がバスロケーションシステムの導入促進計画を進めるべきと回答。)												

## 9. 協議会メンバーの構成員

関係都道府県	
関係市区町村	堺市（交通部公共交通課、障害福祉部障害施策推進課）
交通事業者・交通施設管理者等	南海バス株式会社、近鉄バス株式会社
地方運輸局	大阪運輸支局
その他協議会が必要と認める者	